

# さいたま市総合振興計画審議会 第1回総会資料



さいたま市



## ■本日報告する内容

- 1 次期基本計画策定に向けた検討経緯等について
- 2 総合振興計画審議会の進め方等について
- 3 本市を取り巻く現状と課題について

議事(1)  
次期基本計画策定に向けた  
検討経緯等について



さいたま市



## ■ 総合振興計画とは

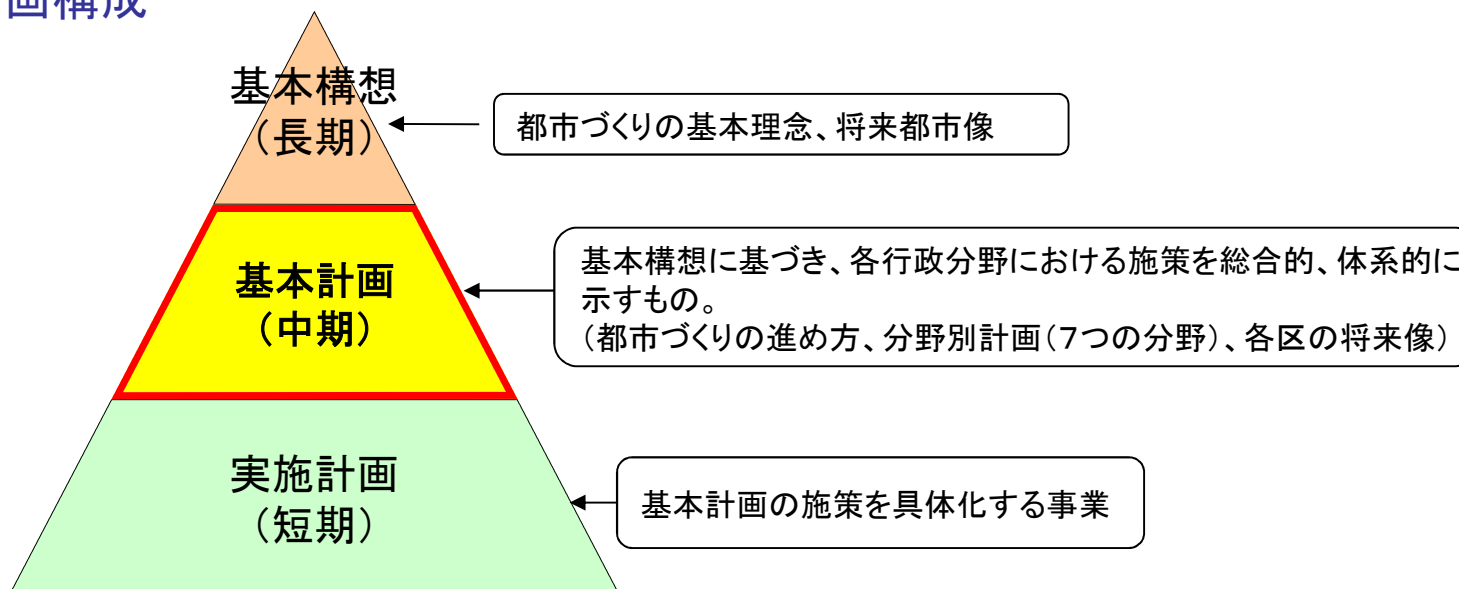
長期的な展望に基づき、

- ・都市づくりの将来目標を示す
- ・市政を総合的、計画的に運営するため、  
計画や事業の指針を明らかにする

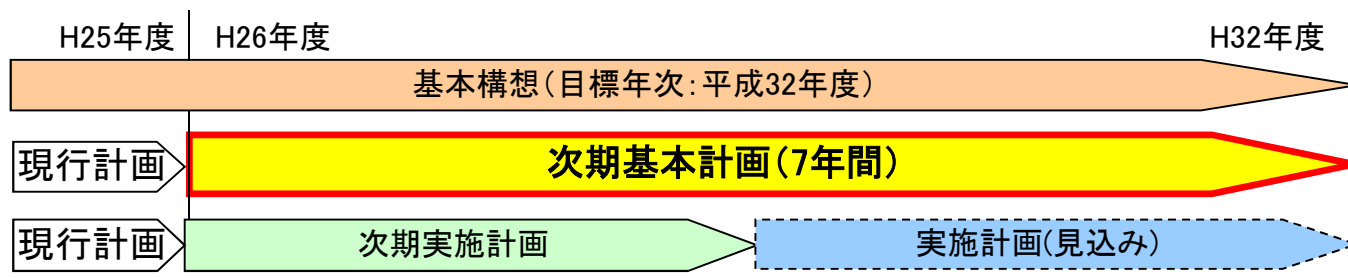
**市政運営の最も基本となる計画**

# ■ 総合振興計画の構成及び計画期間

## ○ 計画構成



## ○ 計画期間



# ■ 総合振興計画「基本構想」について (都市づくりの基本理念、将来都市像)

■ 基本構想(目標年次:平成32年度) ← 平成14年度 議決、平成17年度 改定議決  
都市づくりの基本的な理念、目指すべき将来都市像や行政施策の大綱を示すもの

## 都市づくりの基本理念

- 市民と行政の協働
- 人と自然の尊重
- 未来への希望と責任

## 将来都市像

- 多彩な都市活動が展開される東日本の交流拠点都市
- 見沼の緑と荒川の水に象徴される環境共生都市
- 若い力の育つゆとりある生活文化都市

# ■ 総合振興計画「基本構想」について (施策展開の方向、実現に向けて)

## 施策展開の方向

- |                            |              |
|----------------------------|--------------|
| 1 安らぎと潤いある環境を守り育てる         | 【環境・アメニティ】   |
| 2 子育てを応援し、だれもが健やかに安心して暮らせる | 【健康・福祉】      |
| 3 一人ひとりが生き生きと輝く個性を育む       | 【教育・文化・スポーツ】 |
| 4 人と環境に配慮した質の高い基盤をつくる      | 【都市基盤・交通】    |
| 5 産業の活力を高め、躍動する都市づくりを進める   | 【産業・経済】      |
| 6 安全を確保し、市民生活を支える          | 【安全・生活基盤】    |
| 7 理解を深め合い、多彩な交流を広げる        | 【交流・コミュニティ】  |

## 実現に向けて

- 1 市民と行政の協働による都市づくり
- 2 効果的で効率的な行財政運営による都市づくり
- 3 さいたま市らしさを生み出す都市づくり

## ■これまでの主な取組と今後のスケジュール

平成23年度

- 計画策定に向けた基礎調査（通年）
- 総合振興計画あり方懇話会の開催（12～3月）
- 職員ワークショップの開催（12～2月）
- 市民ワークショップの開催（10～11月）
- 市民アンケート調査の実施（9月）

平成24年度

- 各区検討懇話会の開催（2～3月）
- 市民アンケート調査の実施（12月）
- 市民ワークショップの開催（10～11月）
- 総合振興計画シンポジウムの開催（10月）
- タウンミーティングの開催（5～7月）

平成25年度

- 市議会への議案提出（12月）
- パブリック・コメントの実施（9月）
- 市民アンケート調査の実施（8月）
- 総合振興計画審議会の開催（4～11月）





## ■平成23年度 計画策定に向けたこれまでの主な取組

### 1 市民アンケート調査の実施(9月)

- ・住み心地、本市のイメージや魅力、市の取組に対する満足度や重要度等の調査(回収数:5,220件)

### 2 市民ワークショップの開催(10~11月)

- ・本市の強み・弱みの洗い出し、強みを伸ばし、弱みを改善するための検討(参加者:27名)

### 3 職員ワークショップの開催(12~2月)

- ・将来的な課題と本市の強みの確認、本市の強みを活用した成長戦略の検討(参加者:20名)

### 4 総合振興計画あり方懇話会の開催(12~3月)

- ・今後の都市づくりの論点整理、計画の体系や期間など今後の総合振興計画の枠組みの検討(委員:5名)

### 5 計画策定に向けた基礎調査の実施(通年)

- ・各種統計指標などを活用しながら、本市の強み・弱みや特徴を客観的に抽出し、次年度以降の検討を効率的に進めることを目的として、本市を取り巻く環境の変化や各行政分野の現状・課題などの調査



## ■平成24年度 計画策定に向けたこれまでの主な取組

### 1 タウンミーティングの開催(5～7月)

- ・「今後10年のまちづくりの方向性」をテーマに、各区において、公募による市民との意見交換(合計:168名)

### 2 総合振興計画シンポジウムの開催(10月)

- ・「私たちの幸せとまちづくり」をテーマに、これからのライフスタイルや都市づくりを市民の皆さんと考える機会として開催(参加者:約400名)

### 3 市民ワークショップの開催(10～11月)

- ・お住まいの区の将来の姿とその実現に向けた「必要な取組」(区別)及び各行政分野の施策における「目指す方向性」と「取組の方向性」(分野別)並びに10年後、20年後を見据え本市において最も重視すべきこと(重点)についての検討(参加者:76名)

### 4 市民アンケート調査の実施(12月)

- ・市民の日常行動や意識の調査、及び各区の将来像の検討に向けた区民意識の調査(回収数:2,606件)

### 5 各区検討懇話会の開催(2～3月)

- ・「区の将来像」について、各区において活動する各種団体からの意見聴取(参加者:160名)

# ■ 次期基本計画及び次期実施計画策定 にあたっての基本的な視点

(さいたま市総合振興計画次期基本計画等策定基本方針より抜粋)

## 1 一覧性と分かりやすさを備えた計画

市民をはじめとする多様な主体と都市づくりの全体像を共有することができる、一覧性と分かりやすさを兼ね備えた計画

## 2 重点を明確にした計画

限りある経営資源を効果的かつ効率的に配分することができる、重点施策や重点事業を明確にした計画

## 3 実効性の高い計画

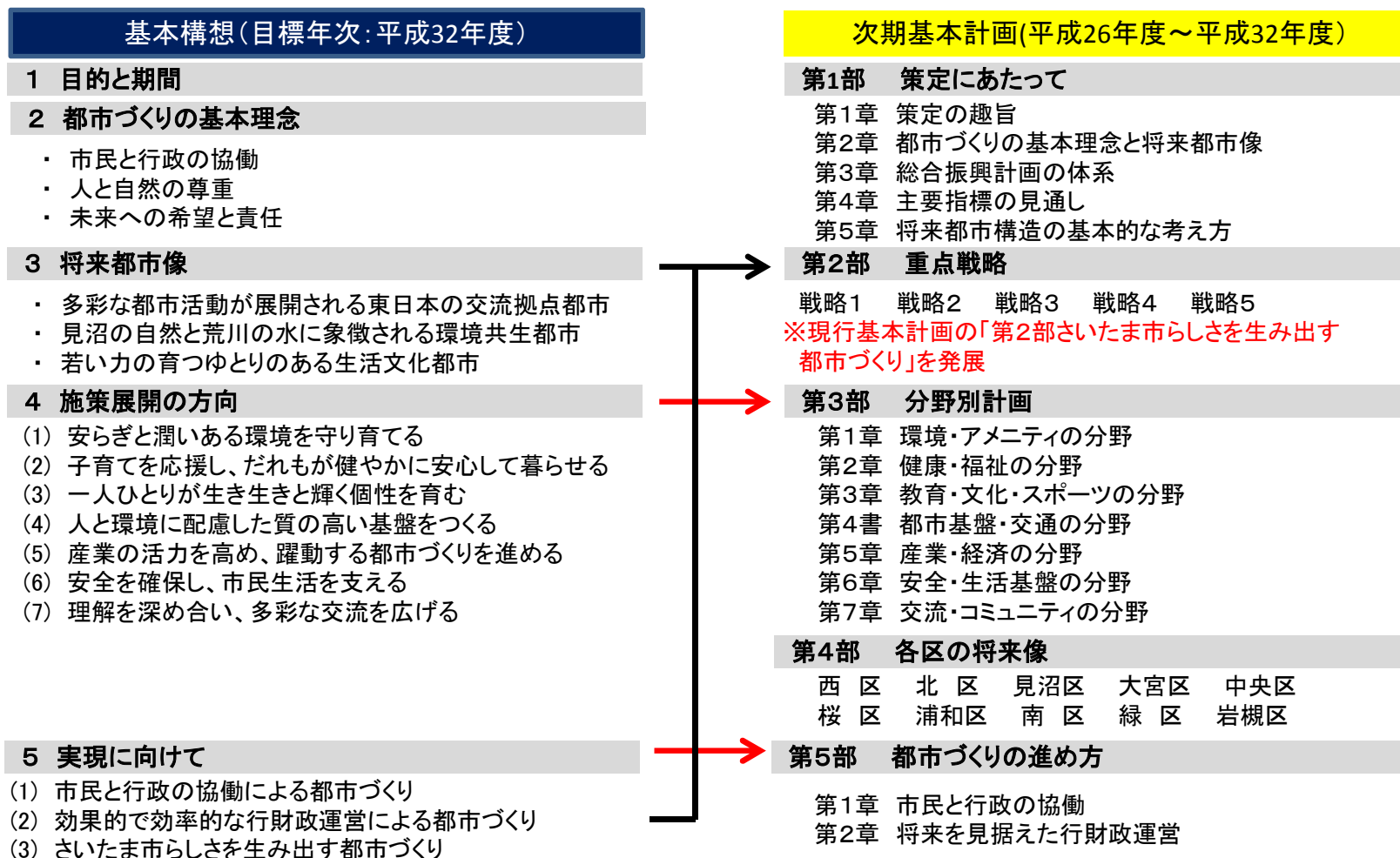
策定段階で策定後の推進力と進行管理を意識し、着実に計画を進めることができる、実効性の高い計画

## 4 適応性の高い計画

社会経済情勢の変化にも即応し、経営資源を柔軟に配分することができる、適応性の高い計画

# ■ 次期基本計画の全体構成（案）

- ・次期基本計画の全体構成は、「基本構想」の構成に概ね沿うものとする。
- ・第2部には、基本構想に掲げる将来都市像の実現に向けて、計画全体の推進を先導し、さいたま市らしさを生み出す「(仮称)重点戦略」を掲載する。



# 議事(2) 審議会の進め方等について



さいたま市

## ■ 総合振興計画審議会の構成と進め方

委員総数 35名 内訳:学識経験を有する者12名、関係団体の代表者17名  
市民代表者(平成24年度市民ワークショップ参加者6名)

- 総会：審議会の機関としての意思決定を行う会議の名称
- 部会：審議会の審議内容を分掌するため、4つの部会を設置し、より具体的な審議については、主に部会において行う。
  - ①第1部会 「環境・アメニティ」「都市基盤・交通」「産業・経済」の分野に係る検討
  - ②第2部会 「健康・福祉」「教育・文化・スポーツ」の分野に係る検討
  - ③第3部会 「安全・生活基盤」「交流・コミュニティ」の分野に係る検討
  - ④調整部会 複数の部会に関係する事項の調整

## ■ 総合振興計画審議会のスケジュール

4月	4月～6月	7月～8月	9月	10月	11月
第1回総会（諮問）	第1回部会～第4回部会 （主に分野別計画の検討）	第1回調整部会（主に重点戦略の調整） 第5回部会（主に重点戦略の検討） 第2回調整部会（基本計画原案の調整） 第2回総会（基本計画原案の決定）	パブリックコメントの実施	第6回部会（主に答申案の検討） 第3回調整部会（主に答申案の調整）	第3回総会（答申）

# 議事(3) 本市を取り巻く現状と課題について



さいたま市



## ■人口等（1 / 4）

- ◆ 平成22年10月1日現在の人口は122万人を突破し、対平成17年比で4万6千人（3.9%）の増加
- ◆ 近年、自然動態及び社会動態は一貫してプラスで推移、後者は年間約6万人の転入者に対し、約5万人の転出者があり、出入りが比較的活発な状況

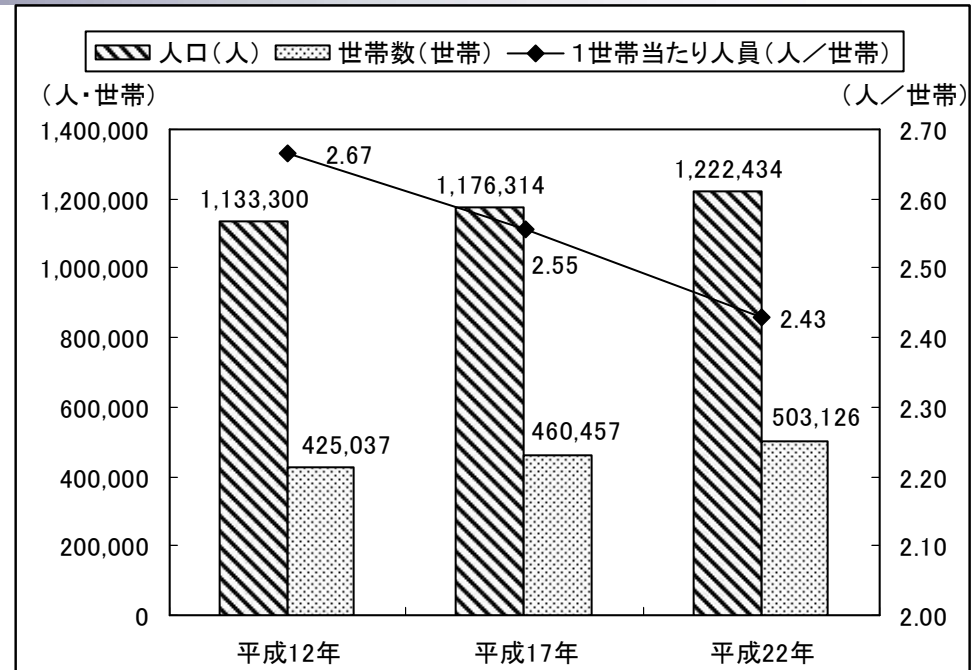


図 人口・世帯数等の推移  
出典：国勢調査(各年10月1日現在)

表 人口動態(住基+外国人登録)の推移

(単位：人)

		平成20年	平成21年	平成22年	平成23年	平成24年
自然 動態	出生者数	11,017	11,072	11,299	10,847	10,706
	死亡者数	8,039	8,137	8,693	9,019	9,392
	自然増減	2,978	2,935	2,606	1,828	1,314
社会 動態	転入者数	58,798	60,447	57,339	55,319	55,075
	うち県外	41,334	41,816	40,037	38,364	38,201
	転出者数	52,607	51,747	51,510	50,666	50,326
	うち県外	35,653	34,937	34,816	35,007	34,251
	その他増減 <sup>注)</sup>	387	448	493	255	▲ 461
	社会増減	6,578	9,148	6,322	4,908	4,288
	増減人口	9,556	12,083	8,928	6,736	5,602

出典：総務局総務部総務課資料

注)「その他増減」とは、職権記載・削除等である。

## ■人口等（2／4）

- ◆平成17～22年の本市の人口増加率は3.9%で指定都市20市中4番目の水準で、指定都市平均を大きく上回る。
- ◆世帯数の増加率は9.3%（42,669世帯）で指定都市20市の中では、川崎市に次いで2番目に高い。

表 平成22年度の人口及び世帯数(増減率の高位順)

順位	市名	人口		順位	市名	世帯数	
		実数(人)	対平成17年増減率(%)			世帯数(世帯)	対平成17年増減率(%)
1	横浜市	3,688,773	7.4	1	川崎市	662,694	11.3
2	福岡市	1,463,743	4.5	2	さいたま市	503,126	9.3
3	千葉市	961,749	4.0	3	福岡市	707,358	9.0
4	さいたま市	1,222,434	3.9	4	千葉市	406,309	8.7
5	川崎市	1,425,512	3.0	5	横浜市	1,583,889	7.2
6	相模原市	717,544	2.3	6	相模原市	302,815	7.0
7	名古屋市	2,263,894	2.2	7	名古屋市	1,021,227	6.8
8	仙台市	1,045,986	2.0	8	堺市	344,465	6.7
9	岡山市	709,584	1.9	9	神戸市	684,183	6.3
10	札幌市	1,913,545	1.7	10	大阪市	1,317,990	5.9
11	広島市	1,173,843	1.7	11	仙台市	465,260	5.8
12	大阪市	2,665,314	1.4	12	札幌市	885,848	5.8
13	堺市	841,966	1.3	13	広島市	512,907	5.2
14	神戸市	1,544,200	1.2	14	岡山市	296,790	4.9
15	熊本市	734,474	0.9	15	熊本市	302,413	4.8
16	京都市	1,474,015	▲0.1	16	京都市	681,581	4.2
17	新潟市	811,901	▲0.2	17	新潟市	312,533	4.1
18	浜松市	800,866	▲0.4	18	浜松市	300,444	3.8
19	静岡市	716,197	▲1.0	19	静岡市	279,019	2.9
20	北九州市	976,846	▲1.7	20	北九州市	420,702	1.7
指定都市		2.1		指定都市		6.4	
埼玉県		2.0		埼玉県		7.2	
全国		0.2		全国		4.8	

出典：国勢調査(10月1日現在)

## ■人口等（3／4）

- ◆ 指定都市20市中、年少人口、生産年齢人口が共に6番目であるのに対し、老年人口は17番目と低いのが特徴的

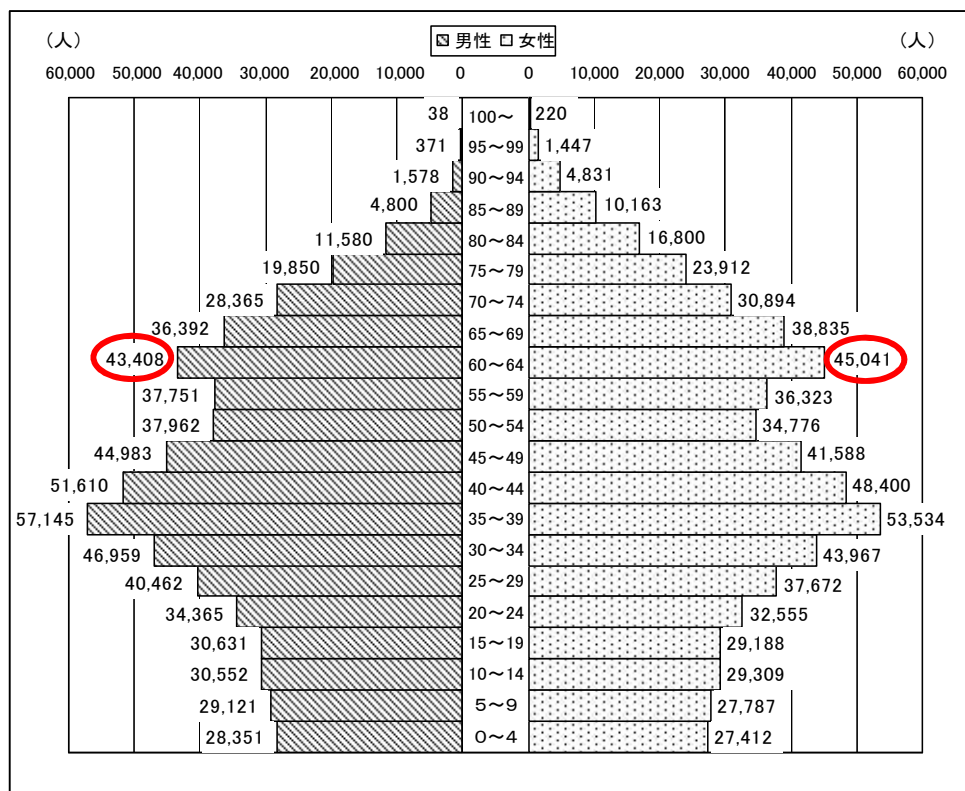


図 男女5歳階級別人口

出典：国勢調査(平成22年10月1日現在)

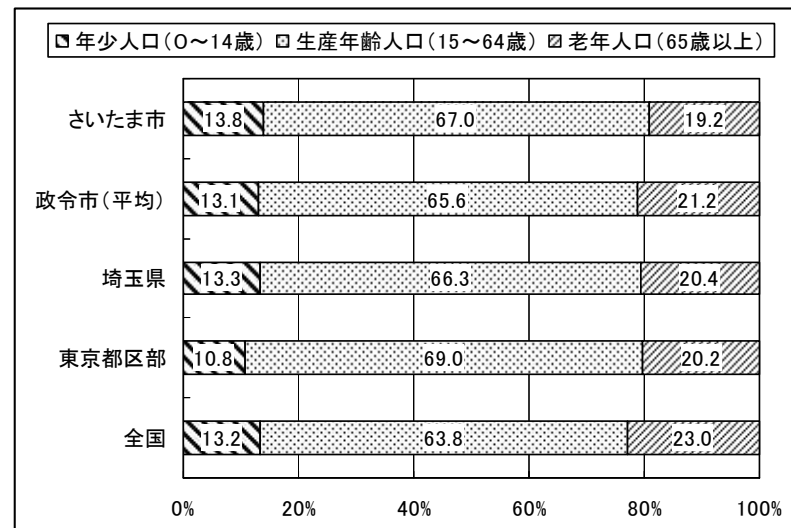


図 年齢3区分別人口の構成比

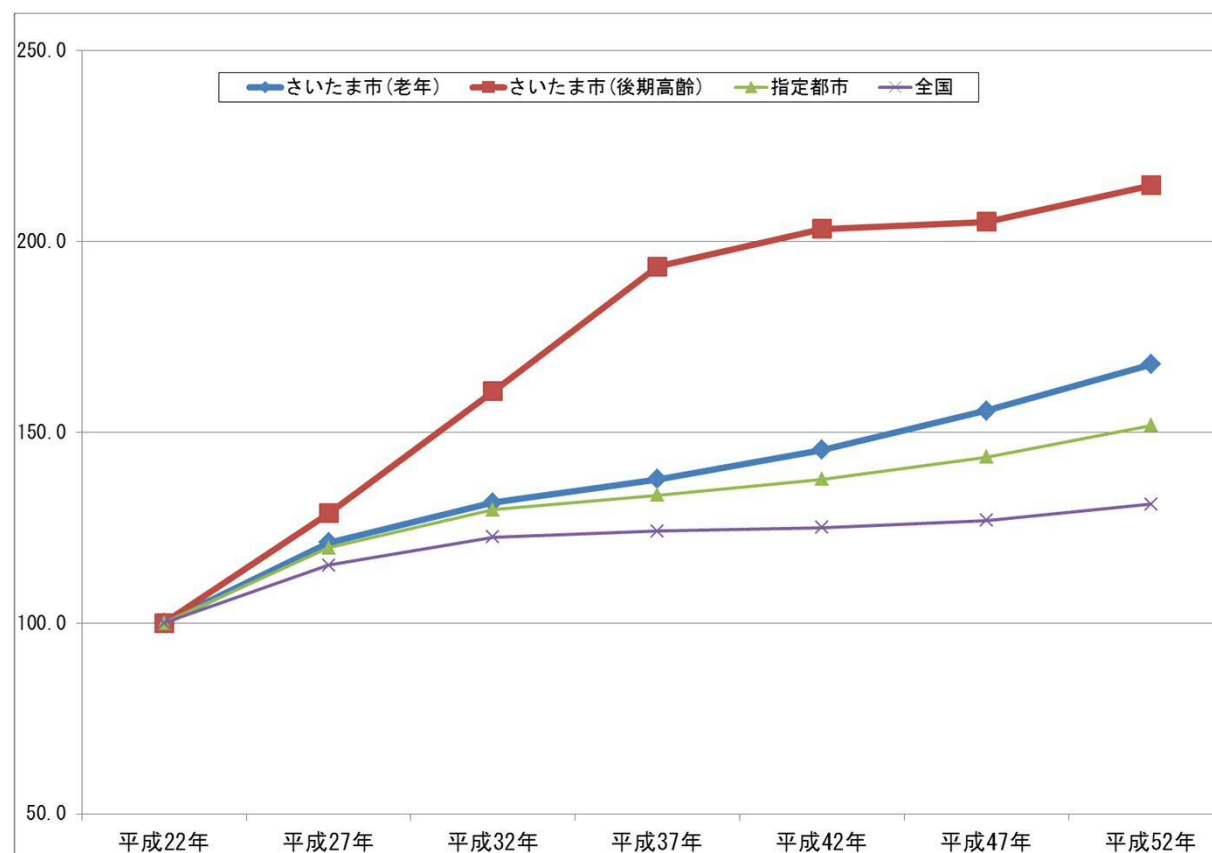
出典：国勢調査(平成22年10月1日現在)

- ◆ 今後、団塊の世代が75歳以上の後期高齢者となることで財政上の制約が高まる可能性が大

## ■人口等（4／4）

- ◆ 国立社会保障・人口問題研究所の推計結果によると、2010（平成22）年を100とした場合の2040（平成52）年の老年人口は167.8、後期高齢人口は214.7と急速に高齢化が進行

<老年人口(65歳以上)>



平成22年=100とした場合の  
老年人口の推移  
出典：  
国立社会保障・人口問題研究所  
「日本の将来推計人口  
（平成24年1月推計）」  
「日本の地域別将来推計人口  
（平成25年3月推計）」  
を基に作成

## ■将来人口推計（1 / 4）

### ◆推計方法

○平成22年国勢調査の結果を基に、平成62(2050)年までの将来人口及び将来世帯数を推計

○推計方法は、代表的な手法であるコーホート要因法(人口)及び世帯主率法(世帯)を採用

＜仮定値設定の考え方＞

出生率：国立社会保障・人口問題研究所『日本の都道府県別将来推計人口（平成19年5月）』における埼玉県の出生率をベースに仮定値を設定

生残率：国立社会保障・人口問題研究所『日本の市区町村別将来推計人口（平成20年12月）』の仮定値を使用

出生性比：直近5年の本市の出生数に占める男女比の平均を使用

純移動率：人口の社会増の趨勢が今後は縮小すると仮定し、平成12年～平成17年及び平成17年～平成22年の純移動率の平均値を縮小方向に補正した仮定値を設定

世帯主率：平成12年、平成17年及び平成22年の一般世帯主率を基に、対数近似式により将来の一般世帯主率を推計

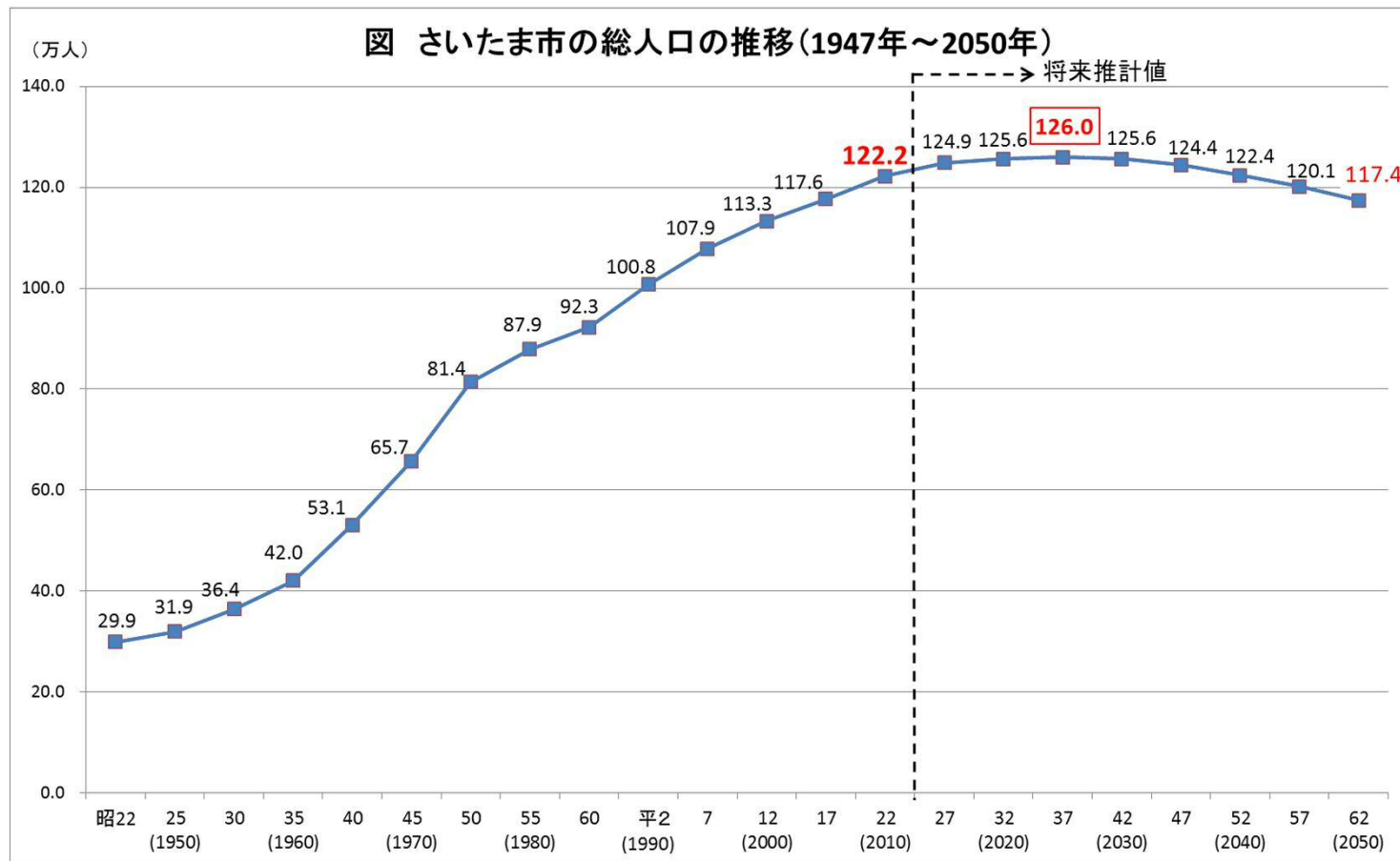
○なお、本推計は趨勢を踏まえて行ったものであり、開発等の政策的要因を加味したものではない

## ■将来人口推計（2／4）

### ◆ 総人口の見通し

○総人口のピークは平成37年頃で、約126.0万人に達すると予測

○その後減少に転じ、平成62年には約117.4万人まで減少する見通し



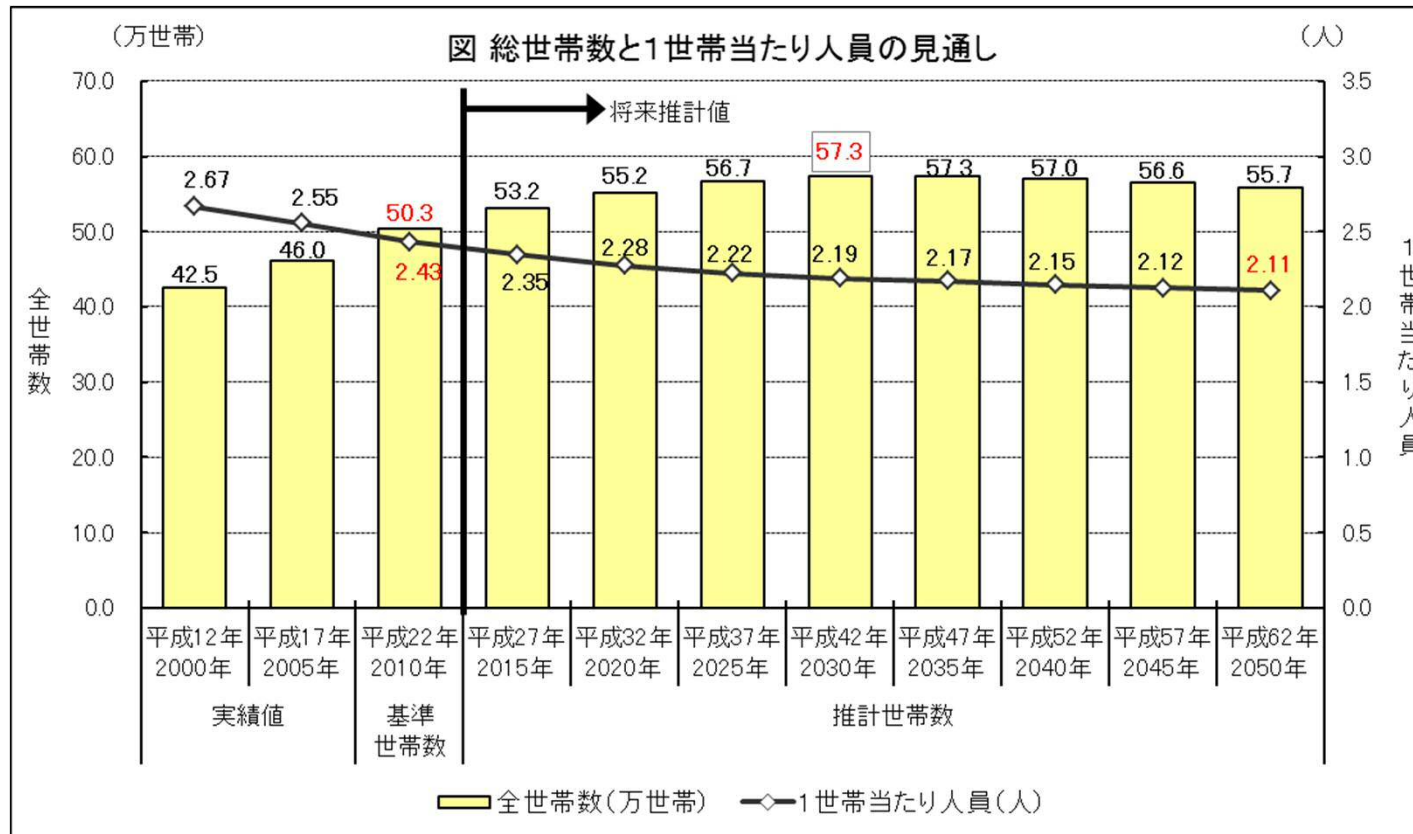
出典：平成22年までは「国勢調査」(総務省)。平成27年以降は、政策局による推計値  
備考：平成12年以前は、可能な限り平成22年10月1日現在の市域に組み替えた数値である。



## ■ 将来人口推計（3／4）

### ◆ 総世帯数の見通し

- 総世帯数は今後もしばらく増加し、平成42年頃には約57.3万世帯に達すると予測
- 1世帯当たり人員は、平成22年の2.43人から一貫して減少傾向で推移する見込み

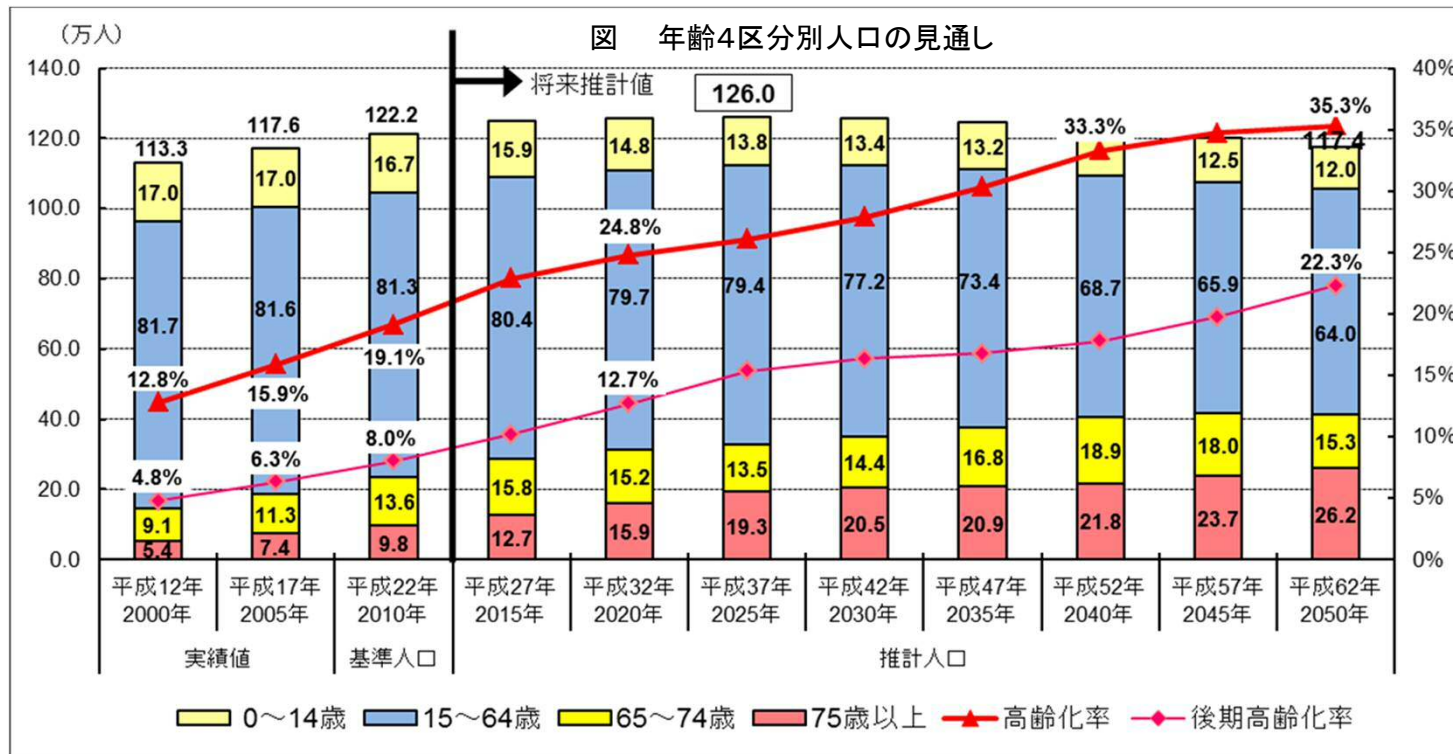


出典：平成22年までは「国勢調査」（総務省）。平成27年以降は、政策局による推計値

## ■ 将来人口推計（4 / 4）

### ◆ 年齢4区分別人口の見通し（人口構成）

- 老年人口（65歳以上）は今後も増え続け、高齢化率は平成32年に約25%、平成52年には約33%に達する見込み
- 75歳以上の人口は、平成37年頃までに約2倍の19.3万人に達すると予測
- 一方、生産年齢人口（15～64歳）は平成62年までに約2割（約17万人）減、年少人口（0～14歳）は約3割（約5万人）減となる見込み



出典：平成22年までは「国勢調査」（総務省）。平成27年以降は、政策局による推計値

備考：平成22年までの総数には年齢「不詳」が含まれることや、端数処理の関係で、内訳の合計が総数と一致しない場合がある。



## ■行財政など（1 / 5）

- ◆ 予算規模は総額約8,000億円、平成20年度以降、一般会計の歳入額は概ね増加傾向だが、自主財源は漸減傾向
- ◆ 平成21年度以降、自主財源の約8割を占める市税が頭打ちとなっている一方、市債が概ね500億円台で推移

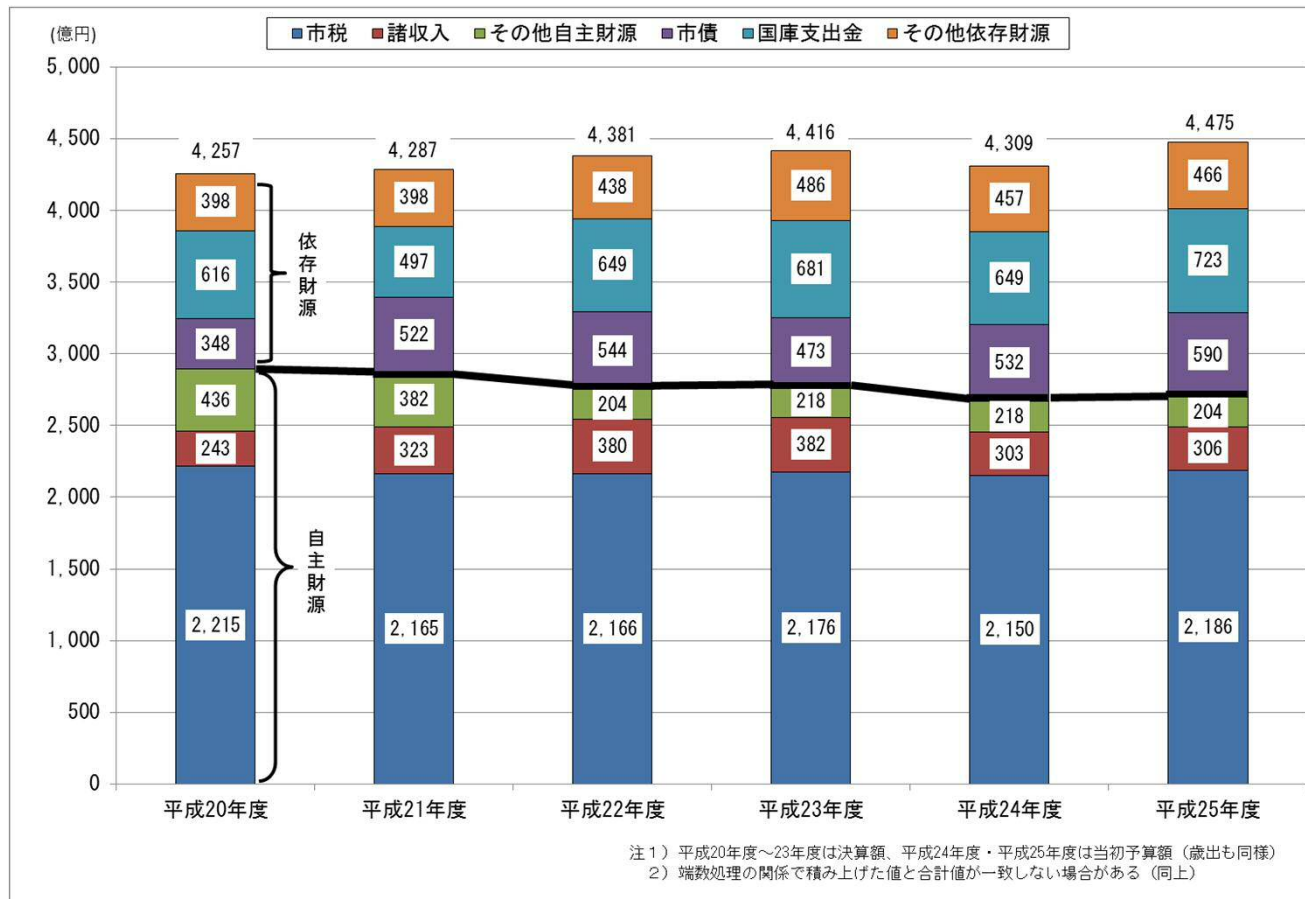
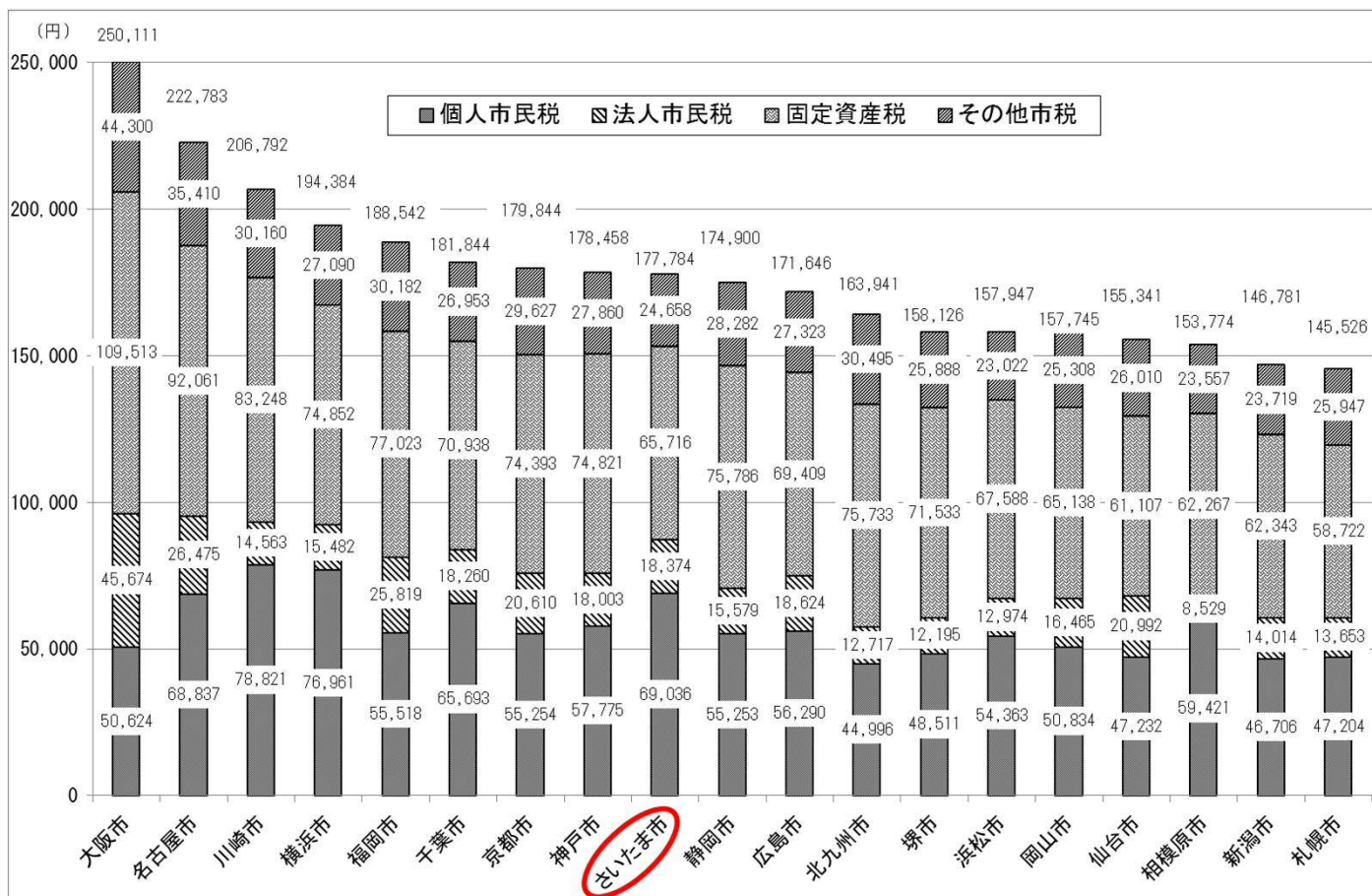


図  
一般会計  
歳入の推移

出典：  
 財政局  
 財政部  
 財政課資料

## ■行財政など（2/5）

- ◆ 市民1人当たりの市税収入は合計177,784円で19市中9番目、個人市民税は横浜市、川崎市に次ぐ3番目となっているのに対し、固定資産税は14番目



出典：  
総務省  
自治財政局  
財務調査課資料  
を基に作成

図 指定都市の市民1人当たりの市税収入(平成23年度) 注)熊本市を除く

## ■ 行財政など（3 / 5）

- ◆ 一般会計の歳出を性質別にみると、平成25年度の義務的経費は対平成20年度比で1.3倍に上昇している
- ◆ 少子高齢化の進展に伴う扶助費の増加により、財政余力の低下に拍車がかかる恐れ

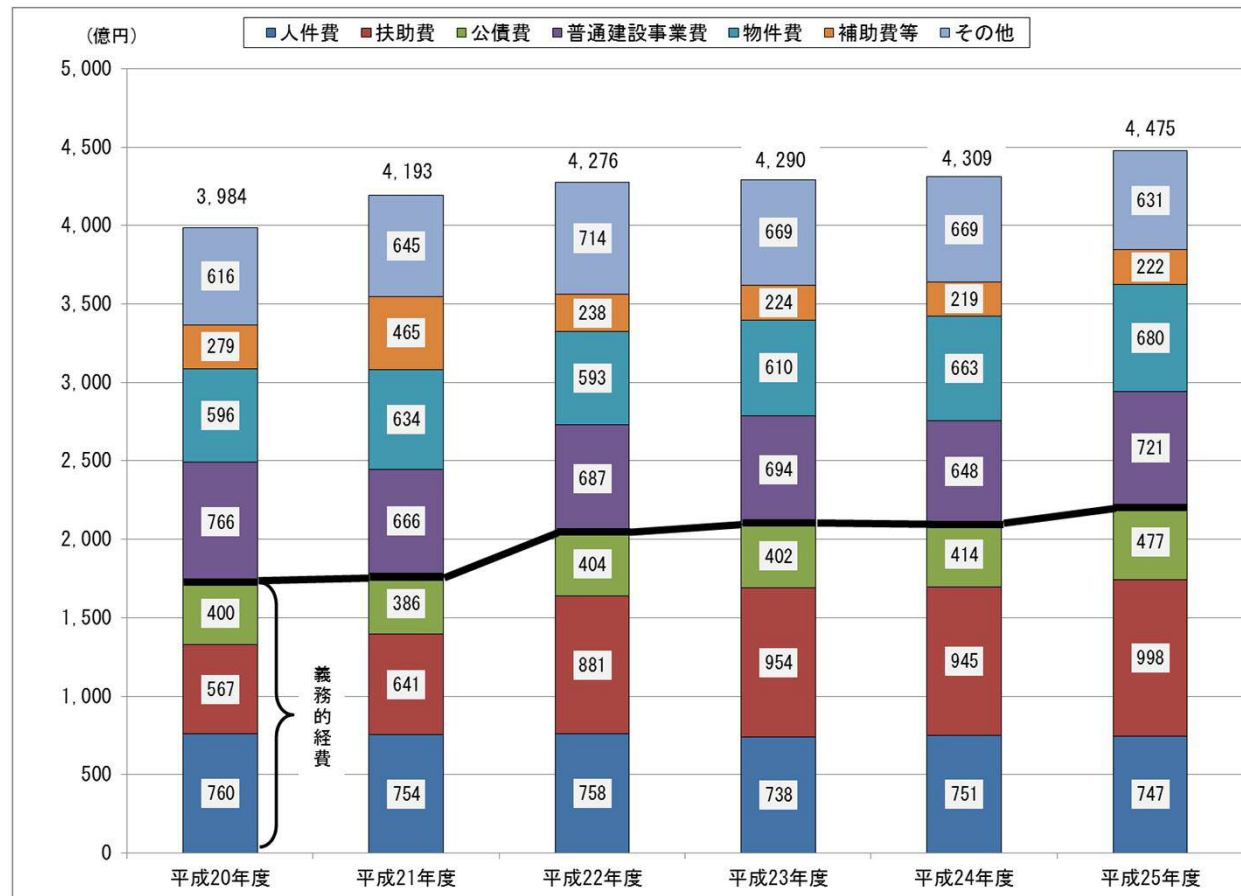


図  
性質別の  
一般会計  
歳出の推移

出典：  
財政局  
財政部  
財政課資料

## ■行財政など（4／5）

- ◆ 主要財政指標は相対的に良好な水準にあるものの、平成22年度から普通交付税の交付団体となったほか、経常収支比率は平成19年度の86.1%から平成23年度の92.3%に上昇

表 平成23年度決算ベースの主要財政指標

順位	市名	財政力指数	順位	市名	経常収支比率(%)	順位	市名	実質公債費比率(%)	順位	市名	将来負担比率(%)
1	川崎市	1.04	1	岡山市	87.4	1	相模原市	4.2	1	相模原市	27.3
2	名古屋市	1.01	2	浜松市	87.7	2	堺市	4.9	2	さいたま市	43.1
3	さいたま市	0.99	3	新潟市	88.8	3	さいたま市	5.4	3	堺市	52.8
3	相模原市	0.99	4	福岡市	90.9	4	札幌市	9.1	4	浜松市	52.9
5	横浜市	0.98	5	静岡市	91.0	5	大阪市	10.0	5	岡山市	87.8
6	千葉市	0.97	6	さいたま市	92.3	6	新潟市	10.8	6	札幌市	101.9
7	大阪市	0.91	7	札幌市	94.0	7	川崎市	10.9	7	静岡市	102.0
8	静岡市	0.90		横浜	94.0	8	北九州市	11.4	8	川崎市	111.2
9	浜松市	0.86	9	相模原市	95.4	9	仙台市	11.6	9	新潟市	113.7
10	仙台市	0.85	10	堺市	95.5	10	浜松市	11.7	10	仙台市	147.8
11	福岡市	0.84	11	北九州市	95.6	11	名古屋市	12.0	11	神戸市	152.6
12	堺市	0.83	12	神戸市	96.1	12	神戸市	12.1	12	北九州市	166.9
13	広島市	0.80	13	千葉市	96.3	13	静岡市	12.3	13	大阪市	199.9
14	京都市	0.75	14	川崎市	96.9	14	京都市	13.7	14	名古屋市	202.5
15	岡山市	0.74		広島	96.9	15	岡山市	14.8	15	福岡市	202.9
16	神戸市	0.73	16	京都市	98.8	16	福岡市	15.7	16	横浜市	213.0
17	札幌市	0.69	17	大阪市	99.5	17	広島市	16.0	17	京都市	237.2
	新潟市	0.69	18	名古屋市	99.8	18	横浜市	16.3	18	広島市	239.9
	北九州市	0.69	19	仙台市	101.6	19	千葉市	20.5	19	千葉市	268.5
指定都市平均		0.86	指定都市平均		95.5	指定都市平均		12.1	指定都市平均		163.1

出典：総務省自治財政局財務調査課資料

## ■行財政など（5／5）

- ◆ 本市の公共施設の多くは、昭和40年代から昭和50年代にかけて整備されており、今後大規模改修や建替えの大きな波が訪れることが見込まれる

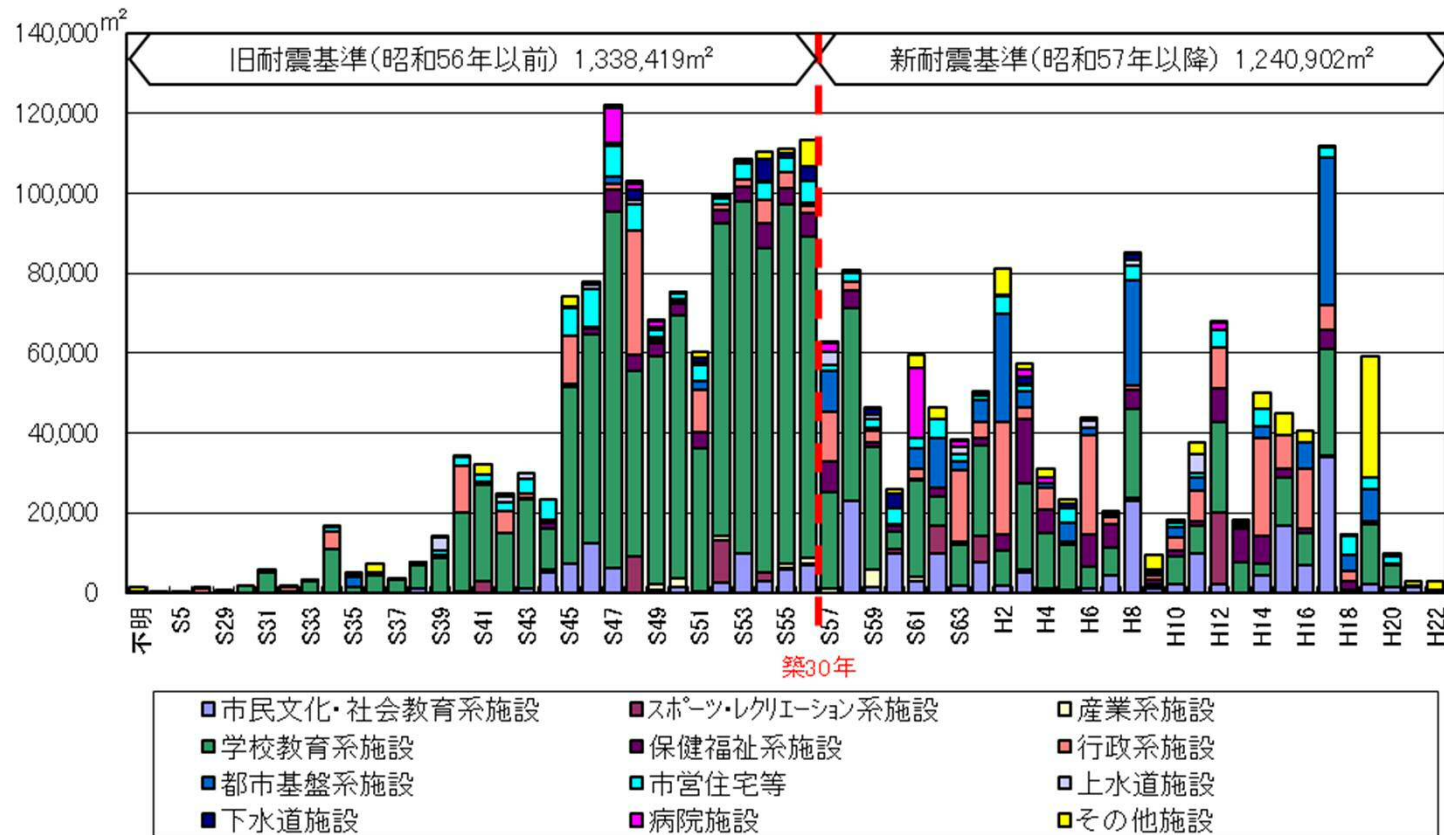


図 公共施設の建築年別の延床面積の状況  
出典:「さいたま市公共施設マネジメント計画」



## ■市の取組に対する満足度・重要度（参考） （平成23年度市民アンケート調査より）

	低	【満足度】	高
高 （重要度） 低	<b>【満足度：低、重要度：高】</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>・美しい都市空間の形成</li> <li>・障害者の福祉の向上</li> <li>・総合交通体系の確立</li> <li>・事故や犯罪の防止</li> <li>・健康づくりの推進と医療の充実</li> <li>・産業活動の活性化の環境づくり</li> </ul>		<b>【満足度：高、重要度：高】</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>・都市防災の強化</li> <li>・生活基盤の整備</li> <li>・環境にやさしい循環型社会の形成と環境保全</li> <li>・水と緑の空間の保全、再生と創出</li> <li>・「潤い」のある教育の推進</li> <li>・食品の安全性と生活環境の向上</li> </ul>
	<b>【満足度：低、重要度：低】</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>・公共施設の適正な配置</li> <li>・協働による都市づくり</li> <li>・区民に身近な行政区の運営</li> <li>・高度情報化社会に対応した基盤の整備</li> <li>・次代を牽引する新しい産業の育成</li> <li>・政令指定都市にふさわしい広域行政の展開</li> <li>・行財政改革の推進と新しい発想・手法を取り入れた行財政運営</li> </ul>		<b>【満足度：高、重要度：低】</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>・市民活動の支援</li> <li>・生涯学習の振興</li> <li>・生涯スポーツの振興</li> <li>・さいたま市文化の創造</li> <li>・世界に開かれた都市づくり</li> <li>・男女共同参画社会の実現</li> <li>・ふれあいのある地域社会の形成</li> </ul>

※平成23年9月に市内在住の満20歳以上の男女から12,000人を無作為抽出し実施(回収数5,220件)

※満足度及び重要度については、相対的な関係(他の取組と比較して高い・低い)を示しています。アンケート結果の全体概観については、平成23年度市民アンケート調査報告書のP53を参照ください。